



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社
 コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 信元 久隆
 (氏名) 岡田 拓信

TEL 048-560-1501

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	55,951	0.7	1,006	△48.3	1,002	△36.1	478	△47.8
25年3月期第1四半期	55,571	5.1	1,947	14.3	1,569	15.3	916	33.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 5,376百万円 (196.8%) 25年3月期第1四半期 1,811百万円 (△0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	3.60	3.59
25年3月期第1四半期	6.91	6.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	200,011	58,342	25.2
25年3月期	186,572	53,797	24.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 50,475百万円 25年3月期 46,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,100	3.9	3,600	8.6	3,000	21.3	1,200	20.4	9.04
通期	224,400	8.9	8,000	85.4	6,700	97.0	2,500	382.9	18.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	135,992,343 株	25年3月期	135,992,343 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	3,261,978 株	25年3月期	3,266,251 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	132,728,203 株	25年3月期1Q	132,602,074 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）.....	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）.....	10
（セグメント情報等）.....	10
4. 補足情報	
(1) 平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(注1)においては、米国では個人消費の拡大や住宅投資の堅調な増加が見られ景気は緩やかな回復傾向が続いていますが、欧州では信用リスクは沈静化したようにみえるものの財政緊縮による影響や高い失業率が継続しており、総じて弱い動きとなっております。アジア地域においては、中国では経済成長の伸びに鈍化がみられ、ASEAN地域では以前より経済成長が緩やかになっております。日本は、経済対策、金融政策の効果などにより消費が増加傾向にあり、円安を背景に輸出環境も改善し、景気は回復へ向かうことが期待されております。

自動車業界においては、北米では販売が順調に拡大し予想を上回る販売台数を記録している一方、欧州では景気低迷による自動車販売不振が続き、中国では市場自体は拡大しておりますが日系完成車メーカーの販売は伸び悩み、ASEAN地域では生産・販売台数とも引き続き堅調に推移しています。日本ではエコカー補助金終了後も軽自動車の販売は好調に推移しておりますが、乗用車全体としての販売は減少傾向にあります。

この様な状況のもと、当社の第1四半期連結累計期間における売上高は、日本国内のエコカー補助金のあった前年度と比較すると減少があったものの、円安により海外連結子会社売上が円ベースでは増加した影響もあり560億円(前年同期比0.7%増)となりました(内、為替影響 52億円 10.2%の増収要因)。利益面では、主に日本でのOEMの受注減少や補修品ビジネスの減少、北米での完成車メーカーの在庫調整等に伴う受注の減少等により営業利益は10億円(前年同期比48.3%減)、経常利益は10億円(前年同期比36.1%減)、四半期純利益は5億円(前年同期比47.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

エコカー補助金終了以降の低迷に加え、完成車メーカーの海外生産移管による国内自動車生産の縮小傾向は変わらず、売上高は24億円減少の217億円(前年同期比10.0%減)となりました。利益面では、合理化等の施策を実行しましたが、OEMに加え利益率の高い補修品の受注減少による影響が大きく営業利益は4億円(前年同期比70.8%減)となりました。

② 北米

一部の不採算製品が終了に近づいたこと並びに完成車メーカーの在庫調整等による受注減少などもありましたが、円安による為替換算の影響(40億円)もあり売上高は289億円(前年同期比10.7%増：現地通貨ベースでは4.6%減)となりました。利益面では、不採算製品の売上の減少や販売価格の値上げ等により、営業損失は1億円(前年同期は営業損失3億円)に改善し、年間の安定的黒字化への第一歩が順調にスタートできたと考えております。

③ 欧州

欧州域内の自動車需要の低迷があったものの、為替換算の影響等により売上高は15億円(前年同期比19.1%増)となりましたが、利益面では現地通貨ベースではほぼ同額の損失なるも為替換算の影響で営業損失は2億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

④ 中国

日系完成車メーカーからの受注が回復及び日本からの海外生産移管等により売上高は18億円(前年同期比16.7%増：現地通貨ベースでは0.8%減)となりました。利益面では増産対応投資による償却費負担が先行したこと等により営業利益は2億円(前年同期比30.5%減)となりました。

⑤ タイ

日系を含む現地完成車メーカーからの受注が好調に推移したことにより売上高は17億円(前年同期比52.8%増)となりました。利益面では受注増加の影響及びディスクブレーキの基幹部品の一部であるピストンの内製化及び日供品の原材料の現地調達等による原価低減の効果もあり営業利益は1億円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

⑥ インドネシア

二輪車の受注低迷があったものの、日系自動車メーカーからの受注が引き続き堅調に推移したことや為替換算の影響も大きく売上高は38億円(前年同期比5.2%増：現地通貨ベースでは2.4%減)、利益面では二輪車の受注減少や人件費の増加等により営業利益は5億円(前年同期比19.0%減)となりました。

(注1) 当第1四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成25年1月～平成25年3月
- (2) 日本・欧州：平成25年4月～平成25年6月 となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は2,000億円と前連結会計年度末比134億円の増加となりました。

流動資産は823億円と前連結会計年度末比59億円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が50億円増加したことによるものです。固定資産は1,177億円と前連結会計年度末比76億円の増加となりました。主な要因は、北米・アジアを中心とした設備投資により有形固定資産が54億円増加、株価の上昇により投資有価証券が26億円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,417億円と前連結会計年度末比89億円の増加となりました。

流動負債は696億円と前連結会計年度末比76億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が32億円、短期借入金が43億円増加したことによるものです。固定負債は721億円と前連結会計年度末比13億円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が10億円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高944億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は742億円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は583億円と前連結会計年度末比45億円の増加となりました。主な要因は、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が17億円、円安により為替換算調整勘定が25億円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比9億円減少の198億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億円の収入（前年同期比3億円の収入減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億円及び減価償却費21億円があった一方で、売上債権及び仕入債務のネット増減額12億円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億円の支出（前年同期比23億円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出54億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億円の収入（前年同期は34億円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額33億円があった一方で、配当金の支払額7億円及び少数株主への配当金の支払額5億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月7日に公表した連結通期業績予想（地域別セグメントの売上高、営業利益の予測）数値と比較して、主な地域の当第1四半期連結累計期間の進捗は、
[日本] 売上高：通期880億円に対して217億円(24.6%) 営業利益：通期45億円に対して4億円(9.2%)
[北米] 売上高：通期1,122億円に対して289億円(25.8%) 営業利益：通期6億円に対して△0.8億円
[連結] 売上高：通期2,244億円に対して560億円(24.9%) 営業利益：通期80億円に対して10億円(12.5%)
となっており、利益面での達成率が少し遅れ気味になっています。

日本国内の自動車業界は、このところの円安定着で完成車メーカーの国内生産が増えつつあり、当社の受注も第2四半期以降持ち直しの兆しが見え始めました。受注の回復が見込まれる中、当初から計画していた人員の最適配置、人員の適正化（特に間接部門のスリム化）、生産性改善の為に合理化の施策を第2四半期以降も確実に実行し、当初の計画を達成いたします。

北米においては、不採算案件の生産終了、生産区分の見直しやロジスティック費用削減などの合理化、販売価格の是正が着実に進んでおり、第2四半期以降の黒字化体質の定着に向けて引続き実行してまいります。欧州及びアジア地域においては、経済環境の変化に注視しつつ、当初計画を確実に遂行していきます。

以上のような経済環境下で、当初の施策を確実に進めることで、平成26年3月期の連結業績予想（第2四半期累計期間、通期）につきましては、平成25年5月7日の公表予想数値は達成できると判断しており、業績予想数値は変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2013」の下、将来に向けた技術の差別化、コスト削減及び環境対応に向けて省エネ・省人化・汎用性に優れた次世代設備の導入を進めており、これを設備投資の大きな転換期と捉え、設備の使用実態をより適切に反映させる減価償却方法を検討いたしました。この結果、当社グループの設備は汎用性に優れた次世代設備導入の加速により安定的に稼働することが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断し、定額法を採用することといたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は349百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ352百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,031	20,142
受取手形及び売掛金	35,786	40,766
商品及び製品	3,366	3,167
仕掛品	2,054	2,274
原材料及び貯蔵品	9,036	9,509
繰延税金資産	1,069	1,567
その他	4,168	4,959
貸倒引当金	△43	△45
流動資産合計	76,467	82,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,668	50,013
減価償却累計額	△27,901	△28,610
建物及び構築物(純額)	19,767	21,403
機械装置及び運搬具	127,500	133,911
減価償却累計額	△101,748	△105,811
機械装置及び運搬具(純額)	25,753	28,100
土地	21,781	21,952
建設仮勘定	12,261	13,408
その他	19,618	20,087
減価償却累計額	△17,676	△18,009
その他(純額)	1,942	2,079
有形固定資産合計	81,504	86,942
無形固定資産	3,879	3,764
投資その他の資産		
投資有価証券	17,520	20,099
繰延税金資産	2,943	2,150
その他	4,335	4,794
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	24,721	26,968
固定資産合計	110,105	117,674
資産合計	186,572	200,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,079	26,310
短期借入金	10,369	14,629
1年内返済予定の長期借入金	14,931	14,873
未払法人税等	474	667
賞与引当金	1,767	2,994
設備関係支払手形	3,361	3,120
その他	8,058	7,013
流動負債合計	62,039	69,607
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	48,767	49,798
退職給付引当金	2,536	2,697
役員退職慰労引当金	34	29
繰延税金負債	5	151
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
その他	634	627
固定負債合計	70,736	72,062
負債合計	132,776	141,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,255	14,256
利益剰余金	7,253	7,068
自己株式	△2,186	△2,183
株主資本合計	39,262	39,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,467	6,147
土地再評価差額金	6,389	6,389
為替換算調整勘定	△3,595	△1,142
その他の包括利益累計額合計	7,261	11,395
新株予約権	242	275
少数株主持分	7,031	7,592
純資産合計	53,797	58,342
負債純資産合計	186,572	200,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	55,571	55,951
売上原価	48,842	50,380
売上総利益	6,729	5,572
販売費及び一般管理費	4,782	4,565
営業利益	1,947	1,006
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	103	163
持分法による投資利益	1	—
為替差益	—	225
その他	43	46
営業外収益合計	169	450
営業外費用		
支払利息	338	313
持分法による投資損失	—	6
その他	209	136
営業外費用合計	547	454
経常利益	1,569	1,002
特別利益		
固定資産売却益	4	13
補助金収入	14	9
特別利益合計	18	22
特別損失		
固定資産除売却損	14	11
特別損失合計	14	11
税金等調整前四半期純利益	1,572	1,013
法人税、住民税及び事業税	544	606
法人税等調整額	△283	△439
法人税等合計	262	167
少数株主損益調整前四半期純利益	1,310	846
少数株主利益	394	368
四半期純利益	916	478

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,310	846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,031	1,681
為替換算調整勘定	1,532	2,850
その他の包括利益合計	501	4,530
四半期包括利益	1,811	5,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,222	4,611
少数株主に係る四半期包括利益	589	765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,572	1,013
減価償却費	2,134	2,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△532	△348
受取利息及び受取配当金	△125	△179
支払利息	338	313
持分法による投資損益 (△は益)	△1	6
固定資産除売却損益 (△は益)	10	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,954	△3,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,034	481
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,542	2,001
その他	1,487	776
小計	3,505	2,900
利息及び配当金の受取額	125	179
利息の支払額	△289	△300
法人税等の支払額	△973	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,368	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,849	△5,381
国庫補助金等による収入	448	56
有形固定資産の売却による収入	8	20
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△599	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△5,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,627	3,348
長期借入れによる収入	4,508	125
長期借入金の返済による支出	△2,907	△365
配当金の支払額	△664	△665
少数株主への配当金の支払額	△671	△491
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,369	1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,816	△889
現金及び現金同等物の期首残高	18,815	20,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,999	19,842

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	22,599	26,050	949	1,539	1,048	3,386	55,571	—	55,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,474	75	347	1	41	252	2,192	△2,192	—
計	24,073	26,125	1,296	1,541	1,089	3,639	57,763	△2,192	55,571
セグメント利益又は 損失(△)	1,414	△287	△99	223	1	612	1,863	84	1,947

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	19,622	28,197	1,050	1,792	1,599	3,691	55,951	—	55,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,052	719	494	6	65	138	3,473	△3,473	—
計	21,673	28,915	1,544	1,798	1,665	3,830	59,425	△3,473	55,951
セグメント利益又は 損失(△)	413	△79	△155	155	96	496	926	81	1,006

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (H24.4～H24.6)		当第1四半期連結累計期間 (H25.4～H25.6)		増減	増減率
売上高	(100)	55,571	(100)	55,951	380	0.7%
売上総利益	(12.1)	6,729	(10.0)	5,572	△1,158	△17.2%
営業利益	(3.5)	1,947	(1.8)	1,006	△941	△48.3%
経常利益	(2.8)	1,569	(1.8)	1,002	△567	△36.1%
特別損益		3		11	8	258.5%
税前四半期純利益	(2.8)	1,572	(1.8)	1,013	△559	△35.5%
法人税等・調整額		262		167	△95	△36.2%
少数株主利益		394		368	△26	△6.7%
四半期純利益	(1.6)	916	(0.9)	478	△438	△47.8%
総資産	(前期末) = 平成25年3月期	186,572	(当期末)	200,011	13,439	7.2%
純資産	(前期末)	53,797	(当期末)	58,342	4,545	8.4%
自己資本	(前期末)	46,523	(当期末)	50,475	3,952	
自己資本比率	(前期末)	24.9%	(当期末)	25.2%	0.3%	
現預金	(前期末)	21,031	(当期末)	20,142	△889	
有利子負債	(前期末)	89,148	(当期末)	94,373	5,225	
ネット有利子負債	(前期末)	68,117	(当期末)	74,231	6,114	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.46倍	(当期末)	1.47倍	0.01倍	
営業CF		2,368		2,062	△305	
(内数：減価償却費)		(2,134)		(2,050)	(△84)	
投資CF		△2,996		△5,322	△2,326	
(内数：設備投資)		(△3,247)		(△5,406)	(△2,159)	
フリーCF		△629		△3,260	△2,631	
連結子会社数	(前期末)	23社	(当期末)	23社	-	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 79.8円	USD	USD 92.6円	12.8円	
	EUR / CNY	EUR 101.2円 / CNY 12.7円	EUR 129.6円 / CNY 14.9円	28.4円 / 2.2円		
	THB / IDR	THB 2.6円 / IDR 0.009円	THB 3.1円 / IDR 0.010円	0.5円 / 0.001円		

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (H24.4～H24.6)		当第1四半期連結累計期間 (H25.4～H25.6)		増減	増減率
売上高	日本		24,073		21,673	△2,400	△10.0%
	北米		26,125		28,915	2,790	10.7%
	欧州		1,296		1,544	248	19.1%
	中国		1,541		1,798	258	16.7%
	タイ		1,089		1,665	575	52.8%
	インドネシア		3,639		3,830	191	5.2%
	連結消去		△2,192		△3,473	△1,282	-
	連結		55,571		55,951	380	0.7%
営業利益	日本	5.9%	1,414	1.9%	413	△1,001	△70.8%
	北米	-	△287	-	△79	208	-
	欧州	-	△99	-	△155	△56	-
	中国	14.5%	223	8.6%	155	△68	△30.5%
	タイ	0.1%	1	5.8%	96	95	-
	インドネシア	16.8%	612	12.9%	496	△116	△19.0%
	連結消去	-	84	-	81	△3	△3.7%
	連結	3.5%	1,947	1.8%	1,006	△941	△48.3%